

## 沖縄機構の施設整備に関する予算執行問題の概要等について

(独)沖縄科学技術研究基盤整備機構

沖縄科学技術研究基盤整備機構においては、第1研究棟及び管理棟の整備に当たり、施設整備費補助金として138億円が確保されていたところ、実験・研究室整備に係る大幅な仕様変更に伴い、実際の施設費(執行額)が、当該予算額から約38億円の超過となった。その概要等については、次のとおりである。

## 1. 概要

- 第1研究棟及び管理棟の整備(平成22年3月竣工)については、平成18年度から平成21年度において、内閣府からの施設整備費補助金が138億円措置されていた。
- 実験・研究室の整備の段階において、研究者からの要望等を受け、研究環境の充実に必要な大幅な仕様変更(※)を行い、平成21年4月の工事契約締結時において、予算額を約30億円超過していた。  
※ 動物飼育施設に必要な空調機器の整備、スーパーコンピュータ対応のサーバールームの整備等。
- その後、工事期間中にも仕様の追加変更を行い、さらに約9億円が上積みされた結果、最終的な執行額は約176億円となり、予算額を約38億円超過することとなった。
- これは、工事契約の締結・変更の過程において、施設整備費補助金と運営費交付金等による一体的総合的管理が徹底されず、具体的な対応策を十分に検討できていなかったこと等によるものである。

## 2. 予算上の対応

- 上記の超過額については、平成21年度中に既定予算の範囲内で解消し、今回の超過額を補填するための国の予算措置は行われていない。対応の内訳は次のとおり。
  - － 運営費交付金からの支出の節減: 2.5億円
  - － 第2研究棟等に係る施設整備費補助金の充当(※): 35.5億円※ 上記の調整は、第2研究棟等に係る施設整備費補助金を第1研究棟・管理棟の整備全体に充当するため、平成22年3月、内閣府から、同補助金に係る事業計画の変更について承認を受けた上で行ったもの。  
なお、財務諸表上、第1研究棟及び管理棟の建設費は、財源及び予算の区分に関わらず、すべて貸借対照表に「建物」として計上されている。

## 3. 改善策

- 本件については、平成22年2月及び3月に、内閣府独立行政法人評価委員会分科会に対して報告を行い、同分科会において、改革の方向性等に係る提言を含め、御見解をお取りまとめ頂いており、機構は、これに沿って、管理運営体制の抜本的な強化に向けた改善策を講じている。

(改善策の概要)

- ・ 組織構造の再構築
- ・ 実務レベルでの体制強化と業務改善
- ・ 研究環境の着実かつ効率的な整備
- ・ 監事による厳格な監査の実施等 等